



TRANSPARENCY INTERNATIONAL JAPAN

低所得国で続く高レベルの腐敗は“人道的悲劇”である

企業の不祥事が頻発する背景に、先進国でのスコア低下

ベルリン、(2008年9月23日)——トランスパレンシー・インターナショナル(TI)が本日発表した「2008年腐敗認識指数」は、腐敗度の高いソマリアやイラクに見るように、貧困や制度破綻と汚職の間には決定的な関連性があることを浮き彫りにした。しかし、2008年CPIが指摘するもう一つのスコア低下の特徴的な要因は、先進国の間における監視メカニズムが万全に機能していないことである。

「最貧国では、腐敗のレベルは生と死の差を意味する。入院するにも、清潔な水を得るにも袖の下のお金が有効なのだから」とトランスパレンシー・インターナショナルの理事長、ユグット・ラベルは言う。「世界の多く国々を苦しめる恒常的な腐敗と貧困のひどさは、人道的な悲劇に匹敵するものであり、容認することは出来ない。しかし、先進国においても法執行面で大きな格差があり、腐敗と闘うアプローチに一層の強化が求められる」。

2008年の結果

CPIは、ある国における公的部門の認識された腐敗レベルを測定するもので、さまざまな専門家とビジネス調査を元にした統合指数である。2008年のCPIは180カ国(2007年と同じ)をカバーし、最も腐敗していることを示す0から、最も清潔な状態を意味する10までの範囲で採点している。

9.3というもっとも高いスコアを示したのは、デンマーク、ニュージーランド、スウェーデンの3国。それにわずかの差の9.2でシンガポールが続く。最底辺近くで止まっているのが、ソマリアの1.0、イラクとミャンマーがそれよりも少しよくて1.3、ハイチが1.4である。

スコアは年ごとに急激に変化するものではないが、それでもCPI最高スコアの国々から最低の国に至るまで、いくつかの国では統計的に有意な変化が出ている。2007年と2008年の数値を比べると、ブルガリア、ブルンジ、モルジブ、ノルウェー、英国でスコアの有意な低下があった。

同様に、過去一年間で統計的に有意な改善が見られた国は、アルバニア、キプロス、グルジア、モーリシャス、ナイジェリア、オマーン、カタール、韓国、トンガ、トルコである。

監視とアカウンタビリティの強化

高所得国であれ低所得国であれ、腐敗を防止するには社会の体制や政治制度を良く機能させることが必要になる。貧しい国は、腐敗した裁判官と議会の監視機能の非有効性に悩まされることが多い。他方、豊かな国では、民間部門への規制が不十分であることは明らかであり、海外贈賄対策が十分でなく、金融機関や金融取引に対する監視も弱い。

「腐敗を抑えるためには、議会、法執行、独立したメディア、活発な市民社会による強力な監視が必要である」とラベル理事長は言う。「これらの制度が弱体である場合、腐敗はコントロールが効かなくなり、一般市民にとっても、また、広く社会一般における正義と平等にとっても、おぞましい結果をもたらす」。

低所得国に蔓延る腐敗は、グローバルな貧困との闘いを阻害し、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を阻む危険性がある。TIが出した2008年の『グローバル・コラプション・レポート』*Global Corruption Report 2008*によれば、現在の腐敗のレベルが抑制されないままだとすると、水と衛生に関するMDGsを達成するために500億米ドル（年間のグローバルな援助額の半分に相当する）が余分にかかることになる。

苦戦するグローバルな貧困との闘い

低所得国側が努力を倍増しなければならないことはもちろんだが、それだけではない。低所得国では、多くの国民の福祉レベルがなかなか改善されない。だから、国際的な援助国側にはもっと焦点を絞り、調整されたアプローチを取ることが求められる。それは被援助国のガバナンスと監視の制度を強化するように設計され、援助資金そのものが流用や汚職に使われないことが確保されなければならない。

これは、9月25日、MDGsの進捗状況について検討するために開かれる国連総会、およびカタールのドーハで開かれる開発資金フォローアップ国連会合に先立って、TIが国連加盟国宛に送る予定のメッセージである。

TIのCPI調査を実施しているパッサウ大学のグラフ・ラムズドルフ教授は、腐敗がもたらす悲惨な結果と腐敗防止で得られる効果について次のように述べている。「ある国がCPIを1ポイント（10点満点）改善すると、GDPの0.5パーセントに相当する資本の流入が増加し、最大限4パーセントの平均収入の増加をもたらすというデータがある」。

企業の腐敗とダブル・スタンダード

今般、いくつかの裕福な輸出国がパフォーマンスを低下させたが、特にヨーロッパの主要国が2008年CPIのスコアを落としたことから、それらの国内での政治資金問題への懸念に加えて、海外でビジネスを行う際に疑わしい取引しないように自国企業を規制するという政府の約束はどうなったのか、今、重大な関心が注がれている。海外贈賄のスキャンダルが絶えないことは、世界の豊かな国々が腐敗との闘いでの相互的なアカウンタビリティの約束を果たしていないことの現れである。

「このようなダブル・スタンダードは受け入れ難く、また国際的な法的基準を無視するものである」とラベル理事長は言う。「これは法の支配と公職の信頼性に悪影響を与えることは言うまでもないが、それだけに止まらず、豊かな国が低所得国に対して腐敗と闘う姿勢を強めるように要請するとき、その呼びかけの信頼性にも影響を与える」。OECD外国公務員贈賄防止条約は先進国に本拠を置く企業による海外贈賄を犯罪化するもので1999年に発効した。しかし、条約の国内実施状況は国によりバラバラである。

法規制は、しかし、腐敗との闘いにおける（コインの）半面に過ぎない。真の変革は、あらゆる規模の企業が本気で腐敗防止面での向上を図ることをコミットメントし内部で実践してはじめて可能になる。

腐敗との闘いはひとつの社会的契約である

世界規模で監視制度を強化し、法的枠組みを強固にし、規制の実効性を高めることが、腐敗のレベルを引き下げる。そして、これがすべての人々の社会参加を可能にし、より大きな開発成果をもたらす、阻害された人々の生活の質を改善することにつながるのである。

トランスパレンシー・インターナショナルは、腐敗との闘いをリードする市民社会団体です。